

2013年7月26日
No.2013-018

参院選後内閣の優先課題 ～「消費増税決断」と「賃上げ環境整備」が当面の焦点～

調査部 チーフエコノミスト 山田 久

《要 点》

- ◆ 参院選後の政府が最優先で取り組むべきは「経済再生」。秋からの臨時国会は正に「成長戦略実現国会」であるべきで、その有言実行が問われることに。
- ◆ 成長戦略の成否を左右するポイントは2点。一つは、スローガン通りに民間投資が喚起されるものとなるか。これには「期待成長率の引き上げ」が最も重要であり、企業が納得する「新たなグロス・ストーリー」が共有される必要。それは外需の取り込みと内需の成長の間に好循環を形成するものでなければならず、わが国の「先進成熟国」「課題先進国」としての蓄積や地位を、グローバルな事業展開のなかに位置づけることができるかどうかのポイント。そうした観点から、競争力会議の下に産学官からなる「成長戦略推進委員会」を主要分野ごとに設置し、産学の民主体で分野ごとの実情を踏まえた「新たなグロス・ストーリー」を広く議論してビジョンを具体化・共有し、その実現に必要な施策を具体化。さらに施策の実施状況と有効性をチェックする体制を構築すべき。
- ◆ 成長戦略の成否を左右するもう一つのポイントは、賃金の引き上げにつなげることができるか。政府が仲介役となって、賃金引き上げと労働移動を同時実現する環境を整備することで、経済を縮小均衡から拡大均衡にシフトさせることが必要。具体的には、①企業は不採算事業を縮小し、成長事業を伸ばすことに注力し、その成果としての収益性向上を賃金引き上げに反映する、②従業員・労組はスキル転換に取り組むとともに、必要な労働移動を受け入れる、③政府は、企業の事業再編を円滑化する税制優遇や、働き手のスキル転換や失業なき労働移動を実現するために最大限必要な支援を行う、という政労使合意の形成が急務。
- ◆ 「経済再生」と並んで「財政再建」も同時に追求しなければならない取り組み課題。折しも、米国経済がリーマンショック後の過剰債務調整を終え、今後数年以内には超金融緩和からのいわゆる「出口戦略」を本格化していくことに。そうなれば、世界の金融市場のアンカーである米国債の利回りが本格的に上昇基調に転じ、その面からも日本の国債金利にも上昇圧力がかかることは必至。
- ◆ 「2020年度までの基礎的財政収支の黒字化」に向けて「中期財政計画」の具体化を急ぐ必要。その際、歳出拡大の最大の要因である社会保障支出に本格的にメスを

入れることは避けて通れない。2015 年度までは、社会保障支出の自然増の圧縮に向けて、個別施策を積み上げていく作業が不可欠。その後 2020 年度までの社会保障財政の改善には制度そのものを変える必要があり、受益と負担の関係が対応した仕組みに見直していくべき。早期に腰を据えた議論を超党派で開始し、遅くとも 2014 年度半ばまでに結論を得ることが望まれる。

- ◆ 「財政再建」についても一つ重要なのは、2014 年 4 月の消費税率引き上げの実施を決断すること。経済情勢を 1997 年と比較すると、当時の深刻な景気後退の主因となった不良債権問題はいまや解決されており、企業の財務体質も格段に強化されている。引き上げ後の 1～2 四半期は低成長が避けられないにしても、その後は徐々に回復軌道に復帰していく公算。もっとも、景気回復の持続をより確実にするために、さらには、2015 年 10 月の引き上げも景気後退無しに実現するために、成長戦略への注力が必要であり、消費増税の影響減殺の観点からは、とりわけ成長戦略を賃金上昇につなげることが重要。

本件に関するご照会は、調査部・山田 久宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-0930

Mail: yamada.hisashi@jri.co.jp

去る7月21日に投開票が行われた参院選挙は、自民・公明の連立与党で過半数を確保し、「ねじれ国会」が解消された。政権発足後、いわゆる「アベノミクス」により、経済再建に集中的に取り組んできた現内閣の政権運営スタンスが国民に支持された形である。今後3年間は、補選を除けば基本的には国政選挙が予定されていない状況であり、先送りされ続けてきた構造的な諸問題に対し、安倍内閣は腰を据えて取り組むことが求められる。

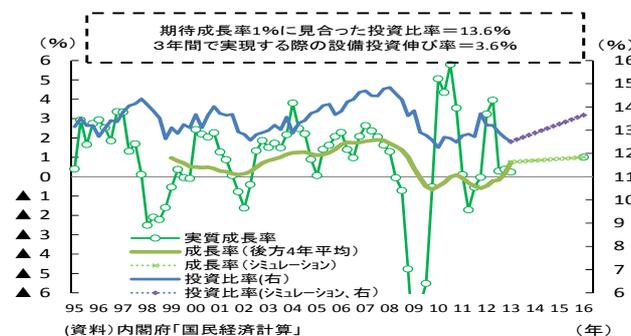
1. 成長戦略成功に向けたポイント

参院選後の政府が最優先で取り組むべきは「経済再生」である。アベノミクスは「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の3つの矢からなる、とされるが、これまでは主に金融政策に依存したものであった。過去半年の金融市場や経済・物価動向からみて、それは期待に働きかける点で有効なことが証明された一方、政策効果の不安定さ・限界も露呈したといえる¹。財政政策面では、緊急経済対策の効果発現が今後景気を支えるが、それは一時的な効果であり、中長期的には財政赤字という副作用を生む。結局、金融・財政政策は時間稼ぎに過ぎず、その効果が期待できる間に経済の体力を向上させる必要がある。安倍首相が命名したように、秋からの臨時国会は正に「成長戦略実現国会」であるべきで、その有言実行がまずは問われることになる。

(1) 期待成長率引き上げ

この成長戦略の成否を左右するポイントは2点ある。一つは、スローガン通りに民間投資が喚起されるものとなるか。これには「期待成長率の引き上げ」が最も重要である。実質金利が低下しても、売上が伸びる予想が立たなければ企業は工場や販売拠点を増やそうとはしない。実際、実質金利と設備投資の相関は高くなく、とりわけここ数年はむしろ逆相関の印象すらある²。その観点からすれば、秋の臨時国会で焦点になる法人減税について、それは企業のキャッシュフローを増やすのに貢献するであろうが、成長期待がなければ増加したキャッシュフローは設備投資や研究開発に使われないであろう。だが、現状ゼロ%台半ばから後半に低下している期待成長率が1%を回復すれば、政府が数値目標として掲げる3年間で1割増は達成可能である(図表1)。

(図表1) 設備投資のシミュレーション



¹ 日本総研リサーチ・フォーカス No.2013-009 「アベノミクス、半年間の評価」 ご参照。

² 日本総研リサーチ・レポート No.2013-003 「再生に向けて歩み始めるわが国経済」 7ページご参照。

では「期待成長率の引き上げ」には何が必要か。それには企業が納得する「新たなグロース・ストーリー」が共有される必要がある。人口減少局面が本格化するわが国にとって、この「新たなグロース・ストーリー」は外需の取り込みと内需の成長の間に好循環を形成するものでなければならない。その好循環のポイントは、わが国の「先進成熟国」「課題先進国」としてのノウハウの蓄積やポジションを、グローバルな事業展開のなかに位置づけることができるかどうかである。

具体的には、「先進成熟国」として開発してきた様々な商品・サービスを、海外各国の現地の風土になじんだ形に再構成して販売することを積極化する必要がある。すでに化粧品やトイレタリー、食品分野等で成功例が生まれている。あるいは、環境保全・高齢化といった世界各国が共通に直面する課題に対し、いち早く解決する商品・サービスを開発し、これを海外に輸出することが求められる。さらに、そうして得られた富を、投資収益・ロイヤリティー収入、あるいは、輸出代金の形で国内に還流し、それにより一歩先を行く商品・サービスを開発する、といった好循環を築くのである。

そうした基本ストーリーを主要分野ごとにブレークダウンしてより具体的に描くとともに、その実現に必要な、分野ごとに異なる施策の実施を推進する仕掛けとして、産業競争力会議の下に産学官からなる「成長戦略推進委員会」を主要分野ごとに設置することを提案したい。ここで官はコーディネーター役に徹し、産学の民主体で分野ごとに実情を踏まえた「新たなグロース・ストーリー」を広く議論してビジョンを具体化・共有する。そのビジョンを実現するのはあくまで民の主体的取組みとの大前提のもとに、プロ・ビジネスな環境整備に向けて、「日本再興戦略」に盛り込まれた施策、あるいは追加で必要となる施策を具体化するのである。さらに、成長戦略推進委員会は施策の実施状況と有効性をチェックすることとする。こうして成長に向けた具体的なビジョンが共有され、そのための施策が着実に実施されていけば、企業の成長期待は確実に高まっていくことが期待できよう。

（２）賃金引き上げ

成長戦略の成否を左右するもう一つのポイントは、賃金の引き上げにつなげることができるかどうかである。上で述べた期待成長率の引き上げにつながる新たなグロース・ストーリーの実現には、わが国の「先進成熟国」「課題先進国」としての蓄積・ポジションを活かしたビジネスモデル構築に取り組むという、サプライサイドのアプローチだけでは不十分である。そのビジネスモデルを有効性のある形で発展させるには、デマンドサイドのアプローチ——すなわち、商品・サービスを購入しその品質に厳しい注文をつける、国内消費者の購買力を高めることが条件になる。その意味で、国内消費者の購買力の主な原資である賃金の引き上げが重要なのである。

さらに賃金の引き上げは、新たなグロース・ストーリーが求めるビジネスモデル構築のために必要となる、国内拠点の機能転換を進めていくためのプレッシャーとしても重要である。企業が賃金引き上げを前提にすれば、そのコスト増を吸収するための生産性の向上に取り組む必要が生じ、そのことが国内拠点の再編・機能転換を進めるドライブになるからだ。ここで重要なのは、国内拠点の再編・機能転換の過程で働き手のスキル転換・労働移動が求められることである。つ

まり、賃金引き上げの裏側で、スキル転換・労働移動を進めることが必要になる。賃金引き上げとスキル転換・労働移動はセットなのである。しかし、賃金引き上げについて労働サイドは支持するが経営サイドは容易には受け入れず、一方、スキル転換・労働移動はその逆である。しかも、近年、労働組合が弱体化し、労使のパワーバランスが崩れており、賃金引き上げとスキル転換・労働移動の同時実現を、労使の自主的な話し合いに期待することは困難である。むしろ労働組合が雇用維持のために賃金引き下げを進んで受け入れ、それにかまけて経営も不採算事業を温存させ、コスト削減競争に拍車がかかるという構図すらある。

こうした構図から脱出するには、政府が仲介役となって乗り出し、賃金引き上げとスキル転換・労働移動を同時実現する環境を整備することが必要である。具体的には、①企業は不採算事業を縮小し、成長事業を伸ばすことに注力し、その成果としての収益性向上を賃金引き上げに反映する、②従業員・労組はスキル転換に取り組むとともに、必要な労働移動を受け入れる、③政府は、企業の事業再編を促進する税制措置や、働き手のスキル転換や失業なき労働移動を実現するために必要な支援を最大限行う、という政労使合意の形成が必要になるであろう。

この点については「日本再興戦略」において、政・労・使の三者が膝を交えて包括的な課題解決に向けた共通認識を得るための場を設定する、といった文言が盛り込まれている。まさに共通認識を得たうえで、上記のような基本的な方向性についての三者合意を得ることが急がれる。

2. 財政再建具体化は待ったなし

(1) 金利上昇が迫る財政再建

「経済再生」と並んで「財政再建」も同時に追求しなければならない取り組み課題である。経済再生に成功し、デフレ脱却が実現できれば、長期金利が上昇してくることが自然であるからだ。折しも、米国経済がリーマンショック後の過剰債務調整を終え、今後数年以内には超金融緩和からのいわゆる「出口戦略」を本格化していくことになるだろう。そうなれば、世界の金融市場のアンカーである米国債の利回りが本格的に上昇基調に転じ、その面からも日本の国債金利にも上昇圧力がかかってくる。

市場金利の上昇が直ちに国債の利払い負担急増につながるわけではないが、公的債務残高がGDPの200%超と未曾有の状況下、順次借り換えが行われていくにつれ利払い負担は加速度的に増加していく。この間、高齢化にともなう家計貯蓄率の低下のほか、デフレ脱却による投資増の結果としての企業貯蓄の減少も生じ、民間貯蓄で財政赤字をファイナンスできる余力は低下していく。そうなれば、金利に財政リスクプレミアムが上乘せされ、利払い増と金利高の悪循環が始まる。この状況では、現状の南欧諸国と大きく変わらず、社会保障費の大幅削減と財政緊縮による景気悪化に伴う所得・雇用の悪化により、国民生活は窮乏を極めることになるだろう。貯蓄投資バランスの動向からみて、現状の変革に乗り出さなければわが国が十年以内にこうした事態に陥る可能性が高い。財政再建への着手が遅れば遅れるほど、年あたりの財政緊縮規模が大きくなり、経済が失速する可能性が高まり、国民生活に対する打撃は深刻なものとなる。

このように、財政再建への本格的な着手は待ったなしである。その意味で、骨太方針に書き込

まれたとおり、「2020年度までの基礎的財政収支の黒字化」に向けて「中期財政計画」の具体化を急ぐ必要がある。その際、歳出拡大の最大の要因である社会保障支出に本格的にメスを入れることは避けて通れない。とりわけ今後の大きな歳出拡大圧力となるのが医療・介護関連支出である。2015年度までは、社会保障支出の自然増の圧縮に向けて、高齢者の自己負担率の引き上げや後発薬の普及促進など、個別施策を積み上げていく作業が必要であろう。その後2020年度までの社会保障財政の改善には仕組みそのものを変える必要がある。現在、この医療財政は保険形式をとってはいるが、保険料のプールで保険支出を賄うという、本来の保険の仕組みにはなっていない。歳出抑制の仕組みが不十分であると同時に、保険料で不足する分は一般会計や支援金により安易に補填される仕組みになっている。これを受益と負担の関係が対応した仕組みに根本的に見直していく必要がある。ただし、そうした社会保障の構造改革に本格着手するには、国民のコンセンサスが不可欠であり、早期に腰を据えた議論を超党派で開始し、遅くとも2014年度半ばまでに結論を得ることが望まれる。

この役割は本来、社会保障制度改革国民会議に期待されるものであろうが、同会議でこれまで議論されてきた内容は、基本的には現行制度を前提とした弥縫策にとどまっている模様である³。そもそも課題の大きさ・専門性・複雑性の割には、現行の会議体は構成メンバーも少なく、専門委員会も設置されていない。体制を抜本的に拡充・強化して新たな装いで仕切り直すなどして、超党派で根本的な構造問題を掘り下げた議論と結論を得る体制づくりを急ぐべきである。

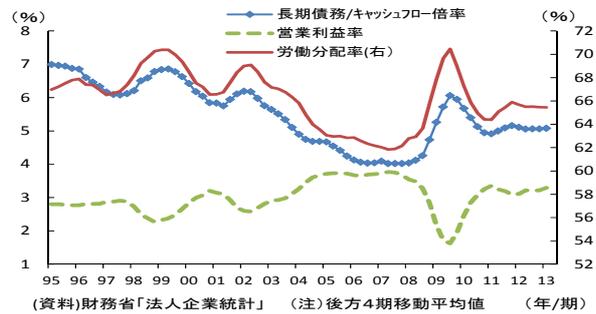
（2）消費税率引き上げを決断せよ

「財政再建」についても一つ重要なのは、2014年4月の消費税率引き上げの実施を決断することである。向こう1年の景気動向を展望すると、緊急経済対策が景気を浮揚させる一方、円安が定着し、世界経済のアンカー・米国経済が底固さを増すなか、わが国経済は年率2%を上回る高めの成長が展望できる状況にある。2014年度初めの段階で、経済の拡大モメンタムが保持されている可能性が高く、消費税率引き上げは可能な経済環境にあると予想される。

加えて、1997年と比較すると、当時の深刻な景気後退の主因となった不良債権問題はいまや解決されており、企業の財務体質も格段に強化されている（図表2）。さらに、前回消費税率引き上げ時には、年金保険負担、医療保険負担、特別減税打ち切り、医療費自己負担増等、合計8兆円を上回る家計負担が発生しており、しかも1996年度下期には公共事業が大幅減少に転じていた。これに対し、今回は、年金保険負担増などはあるものの、家計負担増は前回よりも小さい。さらに、ボトルネックにより緊急経済対策の効果発現が後ずれし、公共投資は消費増税時にはまだ明確な減少には転じていないと予想される。

³日本総研リサーチ・レポート No.2013-15 「後期高齢者支援金総報酬制導入によって浮いた公費の国保充当」提案の課題と問題」ご参照。

(図表2)企業体質の変化



一方、前回対比マイナスの面は、家計所得の増加ペースが大きく低下していることである。このため、引き上げ後の1～2四半期は家計部門が落ち込み、低成長となる可能性が高い。しかし、その後は徐々に回復軌道に復帰していくと予想される。すでに指摘した通り、経済体質は強化されており、消費増税以外の家計負担増も小さいためである。

もともと、景気回復の持続をより確実にするために、さらには、2015年10月の引き上げも景気後退無しに実現するために、成長戦略への注力が必要であり、消費増税のマイナス影響減殺の観点からすれば、とりわけ成長戦略を賃金上昇につなげることが重要といえよう。この点からすれば、秋にも補正予算の編成が行われる可能性が取り沙汰されているが、財政再建の観点からその規模は必要最小限にとどめるべきことはいままでもない。内容的には公共事業の追加は避けるべきであり、賃金引き上げの環境づくりという意味合いからすれば、賃上げ分の一部を支援するといった施策が有効であろう。

3. 持続可能な経済財政基盤の再構築を

経済再生・財政再建のほかに、中長期的なエネルギー・ポートフォリオをどうするのかというテーマも参院選後の内閣が取り組むべき重要政策課題である。この問題は「空想的な理想論」も「理念なき現実論」のいずれも避けるべきであり、経済性・安全性・環境配慮の三者の同時実現をめざし、社会保障改革同様、このテーマについても超党派で議論を進める必要がある。一点留意点を指摘しておけば、「省エネ化」によるエネルギー需要の抑制策も、同時に考慮することがポイントといえよう。

以上を要するに、「ねじれ国会」解消で政権安定が期待できる現内閣に求められるのは、「失われた20年」に終止符をうち、持続可能な経済財政基盤を再構築することにほかならない。米国経済が正常化に向かい、金利上昇の方向性が予想されるなか、現状わが国が突き進んでいる財政破綻への軌道から脱出するための、これが最後のチャンスといえよう。参院選後の内閣は、正に歴史的な岐路における重大な使命が課された政権であり、そうした重い認識のもとでの大胆な政策運営を期待したい。

以上